「保守混迷時代」の米中間選挙

″レーガン革命″はいつまで続く

J・コーエン
J・ロジャーズ

過去三〇年、アメリカが今日ほど大きな選択を迫られたことはなかった。しかし中間選挙を目前に控えた今も、国政上の重要な問題についての政策論争はまったく見られない。この不思議な現状をいったいどう説明すればよいのだろうか――。

レーガン大統領の任期が終わりに近づくにつれ「レーガン革命」の持続性についての関心が急速に高まりだした

近づくにつれて、アメリカ政治における政党の勢力地図を塗り替え、国政レベルでの長期にわたる共和党の支持の持続性についての関心が急速に高まりつつある。過去数年間の共和党の勝利は、アメリカの国内政治における「レーガン革命」の意味とその

有権者の″解体″

レーガン大統領の任期が終わりに近づくにつれて、アメリカ政治においてとりわけ注目されているのは改選数が通常よりかなり多く、しかも一九の州では現職が立候補しておらず、そのうち一五の州を民主党の現職が占めているからである。したがって知事選は、民主党が上院選挙で占めている有利な立場を、逆に共和党に提供している。

いずれにせよ、アメリカ政治における政党支持の再編を、今回の選挙を通じて一方は促進し、他方はそれを阻止しようとしているわけである。民主党は依然州議会では多数を制しているが、その差は紙のように薄い。もし議席のわずか二%が共和党に移れば共和党は民主党と互角になる。この変化は二、三年後には、連邦議会の政治に大きな影響を与えるだろう。というのは下院の選挙区の線引きをするのは州議会であり、それによって下院選挙の結果が影響されるからである。

いまのところ今回の選挙の結果がどう出るかはだれにもわからない。しかしながら、現時点の予測では、民主党が下院で四から八議席の増、上院で二ないし三議席増（多数を制するには足らない）、他方共和党は知事選で微増、州議会でも多少の増が見込まれる程度である。

端的に言えば、八六年選挙は八二年および八四年選挙の結果を再確認するにとどまる可能性が大きい。レーガン大統領の個人的人気は高いが、その高い支持率が共和党への支持には結び付いていない。また選挙において共和党が圧倒的な勝利をおさめるというはっきりとした流れがあるわけでもない。

実際には、現在の兆候から読み取れるのは、政党および有権者の再編どころかむしろ″解体″が進みつつあるということである。このことは過去数年間しだいに明確になってきているし、八六年選挙も例外ではあるまい。有権者は政党の違いを以前

Joel Rogers エール大学卒業後、七八年プリンストン大学よりPh.D。政治学。現在、マイアミ大学法学準教授。コーエン教授との共著のほか『ネーション』誌などに多数の論文を寄稿している。

Joshua Cohen 一九七三年エール大学よりMA、七九年ハーバード大学よりPh.D。哲学。現在マサチューセッツ工科大学哲学・政治学準教授。著書に *Inequality and Intervention, Rules of the Game*（いずれもロジャーズ教授との共著）など。

"The Midterm Elections in the United States," The Economist (Mainichi Newspapers) (November 4, 1986): 30-36. With J. Cohen.

するのをますます避けるようになっている。

それに代わって、きわめて狭い地元の問題、ライバル候補との人間性の比較、管理能力、選挙区への奉仕、さらには児童の麻薬中毒といったような、話題性はあるがどう考えても党派性とは関係ない問題が幅を利かせている。これはきわめて不思議な状況だ。

政権党でない民主党の候補者にとってはとりわけそうである。なぜなら、彼らは〝当然〟現政権の業績を批判することによって選挙運動を有利に展開したいだろうと、だれでも考えるからである。それにしても、国政上の重要な問題についての論争がまったく見られないというこの現状を、いったいどう説明すればよいのだろうか。

論争が見られないのは、国政上の重要な問題がないからだ、というのは説明にはならない。むしろ、これまでの三〇年のなかで、今日ほど大きな選択をアメリカが迫られたことはなかった。そしてそれは、政府の政策の方向性についての広範な討論の材料を提供している。

民主党の不思議

さて、ありきたりの数占いはこのくらいにしておいて、話を今回の選挙、とりわけ国政選挙の中身に移そう。こちらのほうがはるかに重要である。今回の選挙の最大の特徴は中身がないこと、したがって有権者に対して明確な選択肢が示されていないことである。二つの、しかもどちらも決定的な力を持たない政党が、非イデオロギー的競争を行うというアメリカ政治の従来の基準からみても、今年の選挙はあまりにも争点に欠ける。

『ニューヨーク・タイムズ』は最近、この二つの政党について「両党ともそれぞれが相手の鏡像かと思われるほどにイデオロギー面での差異をぼやかしてきた」と評している。さらに候補者も（共和党、民主党を問わず）、国政上の大きな問題を選挙の争点と特の政策ミックス――減税、大幅な軍事増強、さらにそのための海外からの多額の借金、および輸入製品の旺盛な消費――は、国内経済の改善に失敗し、アメリカの国際競争力を著しく低下させたのである。この実績からすれば、アメリカの有権者の六二％が、最近のニューヨーク・タイムズ＝CBSの共同世論調査で、「次世代のアメリカ人の生活がいまよりよくなる」とは思わないと答えたのも、不思議ではない。

この経済の実績の問題とならんでもうひとつ重要な問題がある。それはアメリカ人の平等の問題である。富めるアメリカ人と貧しいアメリカ人との間のギャップはますます広がりつつある。一九八五年には、アメリカ全世帯の二〇％を占める最貧層の家計所得は、総家計所得のわずか四・六％であったが、逆に上位二〇％がその一〇倍近い四三・五％の所得を得ていた。この所得格差は、人口統計局が一九四七年に調査を開始してから最大であった。

貧困率は依然として高く、総人口の一四％（三三〇〇万人以上）が政府の定めた貧困ライン以下の生活を余儀なくされている。地域格差もまた拡大している。八一年から八五年の間に、アメリカ東海岸と西海岸の一人当たり個人所得は、それ以外の地域の三倍の速さで上昇した。

経済の実績と社会的不平等の問題以外にも、民主党が選挙の争点にし得る問題がいくつかある。レーガン大統領の強い個人的人気――それ自体短期の景気変動に左右されてきたのだが――にもかかわらず、過去数年間の世論調査の結果を見れば、同政権の多くの個別の政策に対しては国民の強い反対があることが歴然とたとえば、経済の実績という点では、いかなる物差しを当てようとも、〝レーガノミックス〟は失敗であったと判定されざるをえない。同政権の経済政策の支柱であった八一年の減税は、貯蓄、投資、生産性、そして経済成長を刺激するものであると喧伝された。だが実際には、八一年から八六年の間に、アメリカの貯蓄率は三分の一以上も低下した。景気の回復期には多少上昇したものの、企業の設備投資は過去一年低迷し、今のところ回復の兆しはまったく見られない。

また生産性の伸びは年一％程度にとどまっており、七〇年代末の低水準が依然として続いている。一方レーガン政権下でのこれまでのGNP成長率は平均わずか二・三％であったが、今年の第2四半期には一・一％まで落ち込んだ。このような状況からすれば、失業率が八二年には大恐慌以来最悪の状態に達し、ここ数年間は約七％の高水準で固定しているのも、別に驚くべきことではない。

生活水準もまったく改善していない。アメリカの平均家庭の実質所得は七〇年代に低迷し（それがレーガンがそもそも大統領に選ばれた理由であった）、八四年になっても依然七三年のピークを六％も下回っていた。

対外関係に目を向ければ、事態はさらに悲惨である。過去一九ヵ月の間にドル価値は三五％も低下したが、にもかかわらず貿易赤字は増大を続け、八五年の一四八〇億㌦から今年の最初の七ヵ月には年率で一八六〇億㌦に膨れ上がった。最近になってようやく貿易赤字に減少の兆しが見え始めたが、かりに楽観的な見通しが実現して一九九〇年に五〇〇億㌦にまで減ったとしても、アメリカの対外債務は同年までには六五〇〇億㌦に達しているであろう。この債務の金利支払いおよび償却は、GNP推定値の少なくとも二％にはなるであろう。それは八〇年代におけるアメリカの平均GNP成長率にほぼ匹敵する。したがって、アメリカ経済がかなりの高成長を達成しないかぎり、将来の停滞は避けられない。

レーガンの〝実績〟

端的に言えば、レーガン大統領独

政治家、とりわけ民主党の候補者にとっては、選挙の争点には事欠かないのに、彼らはそれをうまく使おうとはしていない。

政策の再編

この奇異な現象を理解する糸口は、過去五年間に起こったアメリカの公共政策の大きな変化に求められる。アメリカ政治における政党支持の再編は起こらなかったが、政策の再編、つまり公共政策の基本的方向に重大な変化が起こったのである。

簡単に言えば、この政策再編は、それまでの六〇年間にもわたってアメリカ政治の基本的枠組みを形成してきた「ニューディール」からの離反であった。労働者の権利と公民権は強化されるどころか逆に攻撃された。企業に対する規制は緩和された。社会保障に対する政府の支出は削減され、その犠牲において大幅な軍事力の増強が進められた。そして、介入主義的ではあったにせよ、長期にわたってアメリカ外交政策の

次号予告（11月4日発売）
特集　円高による日本産業の変容
構造調整進む素材産業
筑波・山梨にみる構造変化　佐藤正之
シルバー人材センターはいま　小林謙一
連載　女性社会の現在　ホーン・川嶋瑤子
小説　化城の昭和史　寺内大吉

基本であった多角的国際主義は、より単独主義的な外交政策に置き換えられた。

このような政策変化の基本的な理由は、世界経済に占めるアメリカの地位が変化したことにある。七〇年代において、とくに七三年から七五年の深刻な不況のあと、アメリカのビジネス・エリートたちは、アメリカ経済がますます世界経済のなかに統合され、しかも国際競争力を失いつつあるということが、ようやく分かり始めたのだ。しかし彼ら自身がまとまっていなかったために、そのような海外からの圧力に対して組織的に対応することができなかった。

それでも多くの企業は、国内政治経済の再編を通じて圧力の軽減を図ろうとした。国際市場での価格競争圧力に対応するため、彼らは労働コストを削減し、規制緩和、企業減税、社会支出のカットを政府に迫った。また同盟国がますます反抗的になり、第三世界でアメリカの介入が強まるなかで、彼らは軍事力の海外での投影能力の強化も要求した。そして、アメリカ政治における労組の力がすでに消滅しかかっており、有権者の関心も低いこともあって、彼らの要求はすぐさま伝統的政党政治に影響を及ぼしたのであった。

企業のこのような態度の変化は短期的には民主党と対立することになった。社会支出の削減、減税、国防支出の増大を求める声が強まるにつれ、民主党の（縮小しつつある）エリート支持層の要求と同党の伝統的支持基盤である大衆のニーズとの間に緊張が高まりだしたのである。他方、大衆のニーズにはあまり縛られず、企業の新たな要求に進んで奉仕しようとしてきた共和党にとっては、これは絶好のチャンスであった。そしてそのチャンスはレーガンが大統領に当選したことで現実のものとなった。

保守系議員の〝努力〟

しかしながら、まさに労働者と貧困層が分断されているために、またこの分断をさらに進めようとする〝レーガン主義〟の成功もあって、エリート民主党員は党改革の大きな機会に恵まれた。彼らは現政権の主な狙いについて「民主党員はどこまで、共和党にも民主党にも一貫性のある提案は見られない。これが、アメリカが抱えている重要な問題について広範な政策論争が巻き起こらない大きな理由である。

このように近年のアメリカ政治は極めて不思議な現象を生んでいる。つまりアメリカ経済の再構築という大仕事を前にして、それに力を合わせて取り組むことに失敗し、にもかかわらず適切な対応策は何か、またこれまでそのような対応策を見いだせなかったのはなぜかという点について、真剣に議論されることがほとんどない、という現象である。一方では、有権者の分裂と労組その他の民衆の組織の力の低下によって、これらの問題を民主的に解決する下からの圧力が働かなくなっている。他方、財界自体も対応をめぐって意見がまとまっておらず、エリート層の総意を押し付けるという形にもなっていない。

したがって、これら二つの状況の混在が、八〇年代のアメリカ政治の潮流を決定することになる。一言で言えば、それは保守混迷の時代であった。

〝努力〟の跡をうかがわせる。共和党のサル真似でもあるまいが、同リポートは、家族の重要性と倹約の大切さ、それに軍国主義を訴えている。ある民主党関係者はこのリポートの主な狙いについて「民主党員はどこまで可能になるかという点についてはさまざまな議論がある。アメリカ国内においては、ドルの適正レート、途上国の累積債務問題、西欧および日本の同盟国とのマクロ経済調整、そしてとりわけアメリカ市場を他の国に対してどれだけ開放しておくかといった点に議論が集中している。だが再び保守エリート層の分裂によって、ここでも一貫した対応が阻まれている。

しかしながら財政政策の最も基本的手段である徴税と歳出については、明確な動きが見られる。この動き自体、現在のアメリカ政治の混迷の証明であるが、その手法は真剣な議論をより一層制約するものである。

すでに広く知られているように、共和、民主両党は一年がかりで新しい税制を考え出した。八六年税制改革法はニューディール時代からの税政策の根幹であった（それが常に実行されたかどうかは別にして）累進課税の原則を放棄した。この点で同法は極めて保守的色彩の強いものである。また同法は個人貯蓄の刺激にはならないし、したがって低迷する国内設備投資の問題解決にはならないし、それはいつ

「財政」の圧力

問題を一層複雑にし、政治討論の幅をさらに狭めているものがある。それは現政権の主な遺産の一つである巨額の借金だ。レーガン大統領の選挙での勝利は、彼が見事に繁栄の幻想を生み出すことに成功したからだ。その仕掛けは借金して消費することだった。つまり八一年から八七年の間に防衛支出を六五％増やし（インフレ調整後）、外国の製品を消費するための借金である。しかしアメリカが、いつまでも二〇〇〇億㌦の財政赤字と膨大な経常赤字を出し続けることができないのはだれでも知っている。

世界経済を混乱に陥れずにアメリカの抱える債務問題を解決するにはどうすればいいか、またそれはいつ

防衛問題では弱腰であり、奇妙な生活スタイルを好み、重税を課し税金をムダ遣いしているとの誤ったイメージ」を払拭するため、と述べている。

この種の懸念は今回の選挙キャンペーンの中でも繰り返し表明されている。家庭の崩壊、麻薬禍、〝悪魔の帝国〟ソ連といったことばが共和党と民主党の候補者の間をこだましている。このことはアメリカ政治の右傾化と論争の狭さを証明している。

しかし今行われている論争は、単に幅が狭くて保守的であるだけではない。それは的外れでもある。DPCのリポートの中にも、選挙キャンペーンの中にも、またレーガン政権の政策の中にも、アメリカの経済力の低下と激化する国際競争の問題に本気で取り組もうという姿勢は見られない。

これらの問題は広く認識されてはいる。そして最近は国家的な〝産業政策〟の必要性が叫ばれるようになっている。しかしその中身となると、自由貿易を主張するもの、保護主義を求めるもの、平等を重視するもの、いろいろある。短期的には、それはせいぜい〝歳入中立的〟である。つまり、財政赤字を減らすのに必要な新たな歳入を生み出すものでもないのである。

予期されたように、この税制改革法は、歳出カットに向けての圧力を強める効果を持っている。そのような圧力を反映して、昨年議会はグラム・ラドマン・ホリングズ法を成立させた。同法は一九九一年までに均衡予算を実現させることを義務づけており、八六年から九一年までの中間的赤字削減目標を設定している。

文字が12%も大きくなって読みやすさ120%!
にんげんワイドスペシャル 全ラボ
浩宮妃「うわさ」の22人のお家柄
■石橋家（日本ゴム）と明子さん（東洋英和）■北白川家（東芝）と尚子さん（学習院）■北野家（北野建設）と裕子さん（聖心）■草刈家（サッポロビール）と智子さん（学習院）■久邇家（川崎汽船）と晃さん（学習院）■小林家（富国生命）と詔子さん（学習院）■真田家（元テレビ朝日）と治子さん（学習院）■渋沢家（ソニー企業）と聰子さん（聖心）……ほか
サンデー毎日 11月9日号 定価¥250円

これまでのところ目標は達成されていない。事実、八六年の赤字額は目標を約五〇〇億ドルも上回っている。さらに、同法の違憲性の問題も残っている。このようなことからして、同法が将来大幅に修正されるか、廃止される可能性が高い。

にもかかわらず法の名のもとに財政支出に対して圧力が加えられ、さらにこの問題についての議論の枠組みまで決定されている。つまり赤字削減のために新たな歳出計画は、それを補う歳入がないかぎり一切認めない、というのである。これは政府の政策にも明確な影響を及ぼしている。八六年度予算は赤字であったが、その歳出の伸びは過去一七年間で最低の対前年度比四・五%であった。このほど議会で可決したばかりの八七年度予算も赤字を見込んでいるが、その伸び率は前年度比二・四%で、インフレ率をも下回る超緊縮予算になっている。

このような財政圧力の効果は極めて保守的なものである。政府の社会政策プログラム、国際競争に対応するための技術訓練などのプログラム、国内での貧困との新たな戦い——これらはアメリカ政治の議題にさえ採り上げられていない。そのかわりに、民主党の候補者も共和党の候補者もバカのひとつ覚えのように〝安上がり〟という言葉を繰り返している。このバカげた状況は、八八年になっても続いているだろう。

損をするのは

だがここで強調しておきたいことは、今日の諸問題に対するこれまでのアメリカ政治の保守的で的外れの反応は、普遍的なものではないということである。民主党の左派勢力は依然として存在している。彼らは好戦的な外交政策に対する有権者の疑問を、軍事支出を削減し、そのお金を新たな社会建設に回そうという提案に結びつけようと努力している。

八四年選挙では、ジャクソン、マクガバン候補らはこのような呼びかけを行って大きな支持を集めた。八六年選挙でも、とくに民主党リベラルは有権者から強く支持されている。また連邦政府は経済再建で一致した行動を取るのに失敗している

が、個々の州では、産業政策の興味深いさまざまな実験が行われている。

保守の混迷が何年も続き、その結果何の成果もなかったということが明らかになれば、そのときには、アメリカの政策のより広い目的についてもう一度考え直してみようという空気が強まるであろう。一つの楽観的なシナリオに従えば、もし国内予算の容赦なき削減が続けば、それは現在の軍事支出と社会福祉との対立関係を一層際立たせることになる。予算のどこをどう削るかという最近の情け容赦ない議論は、すでにその可能性を示唆している。

軍事支出の水準は依然として異常に高いが、軍備増強のペースが鈍化し始めたことは注目される。八七年度の軍事予算は八六年度を若干上回る程度で、八六年度の軍事予算は前年度のそれを下回っていた。この事実は、アメリカの国防政策の目標についての広範な討論と、単なる伸び率の低下でなく大幅な軍事費の削減の、少なくとも可能性を示唆しているように思われる。

そのような動きは、他方では、政府の前向きの行動を通じての産業構造の転換の負担を軽減する道を開くであろう。そして、それによって、これまで知的な対応を阻んできた財界の深刻な分裂を克服することも可能になるだろう。

さらに、経済成長の鈍化、輸入の増大、生活水準の低下、拡大する不平等などが一体となって生み出す圧力が、過去数年間政治論争から遠ざかっていたアメリカ国民の下からの怒りを爆発させる、という可能性もある。

しかしながら、アメリカ政治制度のこれまでの振る舞いは、ほとんど楽観を許さない。むしろ、八六年において明白であり、八八年において予想されうるのは、より制約が強まるなかで、いつもながらの政治が続いていくことである。全般的な保守的環境のなかで、政党間の競争が続いていく。

しかし政党が中心的な問題を避けて、つまらないことで論争し、画策をしている間に、有権者の負担はますます増大する。そして選挙でだれが勝とうと、損をするのはアメリカの国民なのである。

（訳　岡崎　維徳　編集部）

コンピュータに試作、評価させる

シミュレーションテクノロジー

宇宙開発にも威力

コンピュータを駆使したシミュレーション技術は、現代のキーテクノロジーのひとつになりつつある。

例えば、宇宙開発。苛酷な宇宙環境をそのまま地上に再現することは不可能だから、人工衛星を打ち上げるにしても、試作品を地上で実験するわけにはいかない。

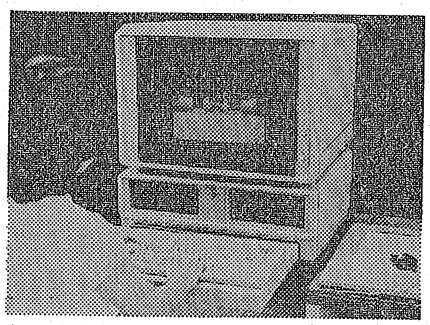
人工衛星打ち上げ時の振動や強度の計算、衛星のエネルギー源である太陽電池パドルや衛星の軌道上での熱分布、熱設計などは、シミュレーションで「実験」を繰り返して初めて完成することができる。宇宙開発にとってシミュレーションは、打ち上げ技術と同じような重要性をもっているのである。

ミクロの世界にも

超ＬＳＩの開発、生産にもシミュレーションは活躍している。最先端技術の代表のようにいわれているＬＳＩだが、実際にはできてみないとわからないという部分が残っている。生産現場に熟練したプロセスエンジニアがどうしても必要なのはそのためである。開発の現場でも、ＬＳＩをいちいち試作していたのでは、時間がかかって、とても追いつかない。

超ＬＳＩは、数ミリ角のチップ上に数百万個以上の素子をつくる。一個の素子は一ミクロン以下になるので、従来設計統合シミュレーションシステム」と呼ばれる。「レイアウト（回路設計）」「断面形状」「イオン注入拡散」「素子特性評価」の四つのシミュレーターを一つに統合したのが特徴だ。

これによって、従来は試作に一、二ヵ月かかっていた超ＬＳＩが、わずか一、二時間で評価できるようになった。しかも六四メガビットまで対応が可能である。東芝は今までにも、超ＬＳＩ開発のための様々なシミュレーション技術を開発してきたが、ここまで行えるシステムは世界で初めてである。



次世代超ＬＳＩの開発にも対応できる
世界初の超ＬＳＩ設計統合シミュレーション

総合システムを実現

東芝はこうした問題を解決するため、超ＬＳＩの原図となるフォトマスクのデータと製造工程のデータを入力するだけで、各工程を総合的にシミュレーションできるシステムを開発した。

このシステムは「超ＬＳＩ用素子

ソフトの生産性が二倍に

このシステムは、現場のエンジニアが画面に出るメニューを選択しながら対話形式でシミュレーションできるようになっている。しかも、画像は最先端のコンピュータグラフィックスのソフトを使い、驚くほど鮮明でリアルである。ＬＳＩであれば、電子の動きなども表現できる。必要ならばハードコピーをとって検討することもできる。

シミュレーションがうまくいくかどうかは、モデルをどこまでうまくつくれるかにかかっている。有限要素法、差分法といった理論を使いこなせるだけでなく、その分野を熟知しているかどうかがものをいう。ここでも技術の総合力が問われるのである。

エネルギーとエレクトロニクス
TOSHIBA E&E TECHNOLOGY